

事務事業評価シート

(平成 23 年度実施事業)

事務事業名	産学官連携推進事業			事業コード	0553
所属コード	131500	課等名	企業立地雇用課	係名	
課長名	村井 淳	担当者名	山崎 翔	内線番号	3774
評価分類	<input checked="" type="checkbox"/> 一般 <input type="checkbox"/> 公の施設 <input type="checkbox"/> 大規模公共事業 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 内部管理				

1 事務事業の基本情報

(1) 概要

総合計画 体系	施策の柱	活力ある産業の振興	コード	5
	施策	まちに活力を与える工業の振興	コード	2
	基本事業	産学官連携の強化	コード	1
予算費目名	一般会計 7 款 1 項 2 目 産業支援事業 (006-05)			
特記事項				
事業期間	<input checked="" type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	開始年度	19 年度	
根拠法令等				

(2) 事務事業の概要

当市及び周辺に立地する高等教育機関，公的試験期間及び企業との連携を図ることにより，当市の産業の活性化を推進する。

(3) この事務事業を開始したきっかけ（いつ頃どんな経緯で開始されたのか）

市内事業者から要望があったことから実現し，新たな分野開拓のきっかけとして期待されている。

(4) 事務事業を取り巻く現在の状況はどうか。(3)からどう変化したか。

盛岡市産業支援センター，盛岡市産学官連携研究センター，盛岡市新事業創出支援センターの管理運営事業を実施している。

2 事務事業の実施状況 (Do)

(1) 対象（誰が，何が対象か）

市内事業者，高等教育機関，公的試験研究機関

(2) 対象指標（対象の大きさを示す指標）

指標項目	単位	21 年度 実績	22 年度 実績	23 年度 計画	23 年度 実績	26 年度 見込み
A 産学官連携に関心を持つ事業者の数	事業者	450	450	450	450	450
B 高等教育機関等	機関	4	4	4	4	4

(3) 23年度に実施した主な活動・手順

産学官連携を強化するため、高等教育機関等との交流及び会議等に出席及び産学官連携を行っている企業のヒアリング

(4) 活動指標（事務事業の活動量を示す指標）

指標項目	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 会議等出席	回	6	5	6	6	6
B ヒアリング	社	0	0	3	0	3

(5) 意図（対象をどのように変えるのか）

産学官連携による共同研究，新製品開発により産業を活性化させる

(6) 成果指標（意図の達成度を示す指標）

指標項目	性格	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績	26年度目標値
A 共同研究・新商品開発の件数	<input checked="" type="checkbox"/> 上げる <input type="checkbox"/> 下げる <input type="checkbox"/> 維持	件	0	0	2	4	2

(7) 事業費

項目	財源内訳	単位	21年度実績	22年度実績	23年度計画	23年度実績
事業費	①国	千円	0	0	0	0
	②県	千円	0	0	0	0
	③地方債	千円	0	0	0	0
	④一般財源	千円	350	350	350	350
	⑤その他()	千円	0	0	0	0
	A 小計 ①～⑤	千円	0	0	0	0
人件費	⑥延べ業務時間数	時間	0	0	0	0
	B 職員人件費 ⑥×4,000円	千円	0	0	0	0
計	トータルコスト A+B	千円	350	350	350	350

備考 盛岡市・岩手大学連携推進協議会負担金 150千円
ETロボコン東北地区大会負担金 200千円

3 事務事業の評価 (See)

(1) 必要性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

① 施策体系との整合性

産学官連携を推進し，地域企業や企業家を支援することが産業の振興につながるため整合性はとれている。

② 市の関与の妥当性

産学官連携を推進し、地域企業や企業家を支援することが産業の振興につながるため妥当である。

③ 対象の妥当性

市内事業者を対象としているため、妥当である。

④ 廃止・休止の影響

産学官連携による産業振興が目的のため現状で妥当である。

(2) 有効性評価（成果の向上余地）

産学官連携を市内中小企業に研究開発の選択肢として定着させることが必要であることから、さらなる向上の余地がある。

(3) 公平性評価（評価区分が「内部管理」の事務事業は記入不要）

各機関と連携することにより受益の範囲は広がっているため公平・公正である。

(4) 効率性評価

フォーラム等へ参加しなければ情報収集は行えない。また、市内企業への情報提供も行う必要があるため、事業の削減はできない。

4 事務事業の改革案 (Plan)

(1) 改革改善の方向性

市設置の3施設及び市で情報を共有化し、地域企業が行う事業に対し、効果的な支援を行う。

(2) 改革改善に向けて想定される問題点及びその克服方法

特に無し

5 課長意見

(1) 今後の方向性

- 現状維持（従来どおりで特に改革改善をしない）
- 改革改善を行う（事業の統廃合・連携を含む）
- 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

産学官連携研究センターを中核に、MIU カフェや各種セミナーなど産学官連携事業を展開した。今後においても、セミナー等の各種イベントや共同研究員、産学官連携コーディネータ等による市内企業の訪問等により、更なる産学官連携の浸透を図る。